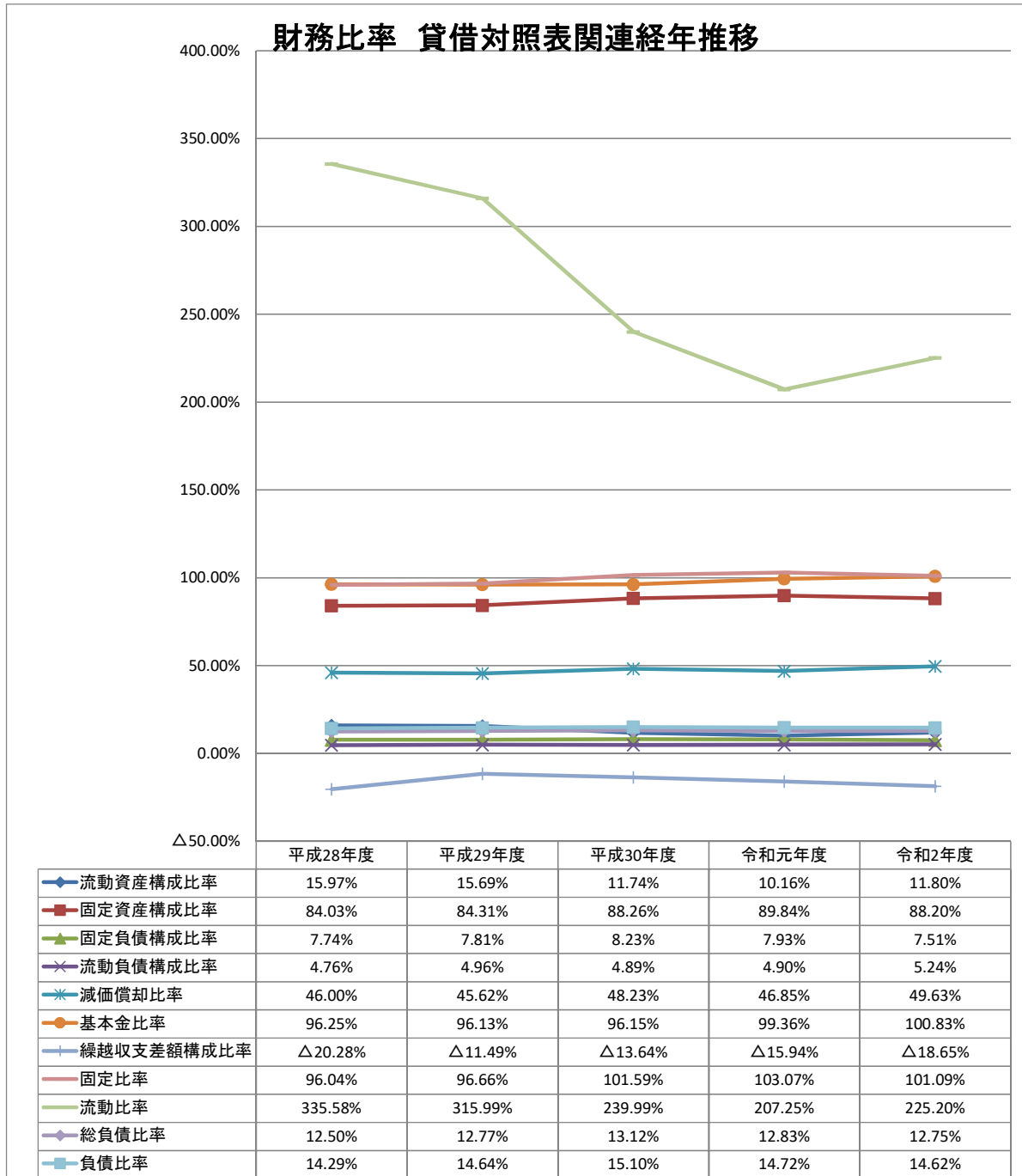


## 令和2年度財務情報

### ②貸借対照表関連比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	R1年度 全国平均値※
流動資産構成比率	15.97%	15.69%	11.74%	10.16%	11.80%	13.3%
固定資産構成比率	84.03%	84.31%	88.26%	89.84%	88.20%	86.7%
固定負債構成比率	7.74%	7.81%	8.23%	7.93%	7.51%	6.9%
流動負債構成比率	4.76%	4.96%	4.89%	4.90%	5.24%	5.3%
減価償却比率	46.00%	45.62%	48.23%	46.85%	49.63%	51.5%
基本金比率	96.25%	96.13%	96.15%	99.36%	100.83%	97.2%
繰越収支差額構成比率	△20.28%	△11.49%	△13.64%	△15.94%	△18.65%	△14.9%
固定比率	96.04%	96.66%	101.59%	103.07%	101.09%	98.7%
流動比率	335.58%	315.99%	239.99%	207.25%	225.20%	251.8%
総負債比率	12.50%	12.77%	13.12%	12.83%	12.75%	12.2%
負債比率	14.29%	14.64%	15.10%	14.72%	14.62%	13.8%

※出典：『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）



## 令和2年度財務情報

### ◆貸借対照表経年推移の用語説明

<b>流動資産構成比率</b>	<b>流動資産／総資産</b> 「固定資産構成比率」とともに資産構成全体のバランスを示す指標である。 ◇高い＝資金流動性に富む（現金又は一年以内に現金化できる資産が多い） ◇低い＝資金流動性に欠け、資金繰りに苦しい
<b>固定資産構成比率</b>	<b>固定資産／総資産</b> 「流動資産構成比率」とともに資産構成全体のバランスを示す指標である。これが高くなれば資産の固定化が進み流動性に欠ける。但し「減価償却比率」等との関係性も含めて判断する。
<b>固定負債構成比率</b>	<b>固定負債／総資金</b> 負債構成のバランスと比重の評価指標である。長期的債務の比重を見るものであり、高い値は望ましくない。
<b>流動負債構成比率</b>	<b>流動負債／総資金</b> 負債構成のバランスと比重の評価指標である。短期債務の比重であり、財政の安定性を確保するためには低い方が望ましいが、前受金等も含まれているために注意が必要である。
<b>減価償却比率</b>	<b>減価償却累計額／減価償却資産取得価額</b> 資産の取得年次が古く、又、耐用年数を短期間に設定しているほど高くなる。
<b>基本金比率</b>	<b>基本金／基本金要組入額</b> 要組入額に対する組入済み基本金の割合を示す指標である（100%が上限）。未組入額があるということは、借入金や未払金によって基本金組入対象資産を取得しているということなので、この指標は高い方がよい。
<b>繰越収支差額構成比率</b>	<b>消費収支差額／総資金</b> 支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）である方が望ましいことから、この比率は高いほどよい。但し、繰越収支差額は基本金への組入状況によって左右されることもあるため、基本金の内訳とその構成比率とを併せて検討する必要がある。
<b>固定比率</b>	<b>固定資産／純資産</b> 資金の調達源泉とその使途との対比を示す指標である。固定資産への投下資金は、返済義務のない純資産を当てることが望ましい（但し100%を超えるケースは少ない）。
<b>流動比率</b>	<b>流動資産／流動負債</b> 流動負債に対して流動資産がどれほど用意されているかを見る指標であり、なおかつ資金流動性、即ち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。200%以上で優良な状態であり、100%以下だと資金繰りに窮していると判断できる。
<b>総負債比率</b>	<b>総負債／総資産</b> 総資産に対する他人資金の比重を評価した指標である。低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると、債務超過、即ち負債総額が資産総額を上回る状態となる。
<b>負債比率</b>	<b>総負債／純資産</b> 他人資金（諸負債）と純資産の関係比率を示す指標である。他人資金が純資産を上回っていないことが望ましい。